

5G通信

Vol.63

MWC2023に見る5Gトレンド

世界的な産業のデジタル化への需要を反映し、活気が増した2023年のMWC。5Gを活用した革新的な技術やサービスが披露され、5Gトレンドに大きな変化をもたらす可能性も

活気が増した2023年のMWC

- 2023年2月28日から3月3日にかけて、スペインで世界最大級のモバイル関連見本市「MWC (Mobile World Congress)」が開催されました。世界202の国・地域から2,400社が参加し、5G(第5世代移動通信システム)を活用した最新の機器やサービスが展示され、中でも空や海などあらゆる場所で使えるようになる非地上系ネットワーク(NTN)衛星通信やメタバース(仮想空間)のほか、次世代通信規格「6G」に向けた議論などが注目されました。

オープンRANの実用化で進む脱中国依存

- 近年、情報流出など安全保障の観点から、欧米を中心に中国製通信機器の排除を目指す動きが活発化しています。そのため、中国製以外の異なるメーカーの通信機器を組み合わせる通信基地局を整備する「オープンRAN(ラン)」や通信機器の一部の機能をクラウドで置き換える「仮想化」もMWCにおいて重要なテーマとなりました。
- 英政府は、2030年までに通信網の35%をオープンRANにする目標を掲げ、2.5億ポンドを投資する構えをみせるなど、今後欧米を中心にさらに安全保障体制を強化する動きが広がる可能性があります。
- 日本はオープンRAN市場において先行しており、既に、NTTドコモや楽天モバイルがオープンRANに基づいた基地局を導入しているほか、NECや富士通は日本市場でオープンRAN対応の基地局を商用展開しています。世界市場において日本企業は、実用化に向けて有利なポジションにいるといえます。MWCは、国内で培ったオープンRAN展開のノウハウを海外に売り込む絶好の機会となったようです。
- 通信インフラのクラウドへの移行も、今後広がっていきそうです。従来は専用の通信機器で情報処理をしていましたが、通信機器の一部の機能をクラウド上のソフトウェアに置き換える仮想化技術を活用することで、インフラ整備を簡素化し運用コストを抑えることが可能になります。MWCで展示された画期的な製品や技術が、寡占化された通信基地局市場に大きな変化をもたらすことが期待されます。

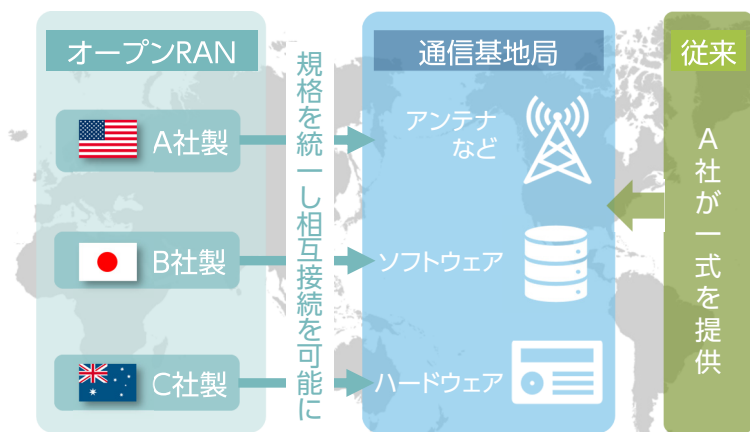
MWCで注目された主な技術・サービス

企業名	技術・サービスの概要
 ノキア	通信キャリアが通信網を整備する際にクラウドサービスを選択できる新サービスなど
 エリクソン	5Gを使った「テレドライブ(遠隔運転で顧客をドアツードアで輸送)」サービスなど
 ボーダフォン	汎用の小型コンピューター「ラズパイ」を搭載したポータブル型の5G基地局など
 クアルコム	前世代から処理能力を50%、電力効率を40%、最大スループットを2倍以上改善した、コネクテッドカーに向けた5Gモデムなど
 メディアテック	スマートフォンで双方向衛星通信を可能とする3GPP標準ベースの5G NTN技術など
 レノボ	画面サイズが自在に変化するローラブル(巻ける)タイプのモバイル端末など
 NTTドコモ	超低遅延のネットワークを生かし、映像や音だけでなく、触覚などを伝えるプラットフォーム「人間拡張基盤」や眼鏡型のVR(仮想現実)端末など

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。

オープンRANのしくみ

異なるメーカーのアンテナや無線装置などの機器、およびシステムを組み合わせることで、特定企業による寡占化を防ぎ、低コストで通信基地局ネットワークを構築することが可能に



※上記の画像・図はイメージです。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。